

[個別の活動実施内容・実績]

上位目標
環境・経済・社会が統合的に向上する持続可能な社会の実現に向けて、若い世代が参加し、地域から世界につながる課題の議論や政策提言や実践活動を行う市民社会のネットワークが、東海地域において構築されている。また、東海の NGO/NPO だけでなく、力強い市民社会の実現にむけ、大学、企業、自治体等ともに新たなネットワークをつくる。
上位目標の達成にどれだけ近づいたか
東海市民社会ネットワークでは、政策提言をテーマに定期的（年2回）の研究会を続けている。今年度からは SDGs というテーマも掛け合わせ、SDGs を共通言語に行政・大学・企業などセクターを超えた連携の一步が踏み出せた。

アウトカム	何で成果を測るか
ア 東海地域の NGO/NPO 等からの政策提言力が高まり、政策に影響を与えている。	対話の場を設置することにより、行政の予算や事業内容に、影響または反映されたものが東海三県で年 10 件以上ある。平成 28 年度と同等のアンケートを取り、20 代、30 代の NGO/NPO への参加が 10%程度増加している。
イ NGO/NPO、地域コミュニティ団体など、市民社会の多様な主体が交流している。	
ウ 若い世代（20、30 代）の NGO/NPO 等への参加者が増加する。	
アウトカムの達成度（実績値）	
対話の場を設置することにより、行政の予算や事業内容に、影響または反映されたものが東海三県で年 12 件あった。28 年度と同様の NPO の働き方についてのアンケートは 100 名のアンケート参加者があった。	

(活動 1) : (「市民の伊勢志摩サミット」の開催と地域からの政策提言)	
当初活動計画	アウトプット(目標)
平成 30 年 5 月～7 月の間に、2 周年イベントを開催する。 基調講演にて SDGs を学ぶ+ワークショップ（貿易ゲーム）	・SDGs を切り口にして、100 名以上の参加を見込み、多様な主体を巻き込む 2 周年事業とする。新しい参加者（大学生・会社員）は、講演とワークショップ世界の格差を体感し、気づきを得る。また、伊勢志摩サミット以降参加している人は SDGs 策定の経緯を聞き今後の政策提言の参考としてもらう。
達成できたこと（アウトプットの実績値を含む）	
・5 月 27 日に市民の伊勢志摩サミット 2 周年イベント～SDGs を「学び」、理解を「深め」、未来に「繋げる」を開催。https://tokaicn.org/iseshima0527/ 85 名が参加した。2016 年の市民の伊勢志摩サミット参加者を始め、「SDGs」というキーワードから、新規で企業関係者や学生の参加があった。当日は次年度大阪で開催される G20 に連動して開催される C20 についての意見交換や SDGs のターゲットを策定時の様子や SDGs の現状について共有があった。 上記を踏まえ、貿易ゲームを体験していただき、先進国と発展途上国の格差を感じていただいた。	

(活動 2) : (東海地域・市民社会ネットワーク」の設立と基盤形成)	
当初活動計画	アウトプット(目標)
・東海三県の各地で政策提言に関する研究や講座が開催され、行政と NGO/NPO の対話の場が設けられ、その成果を共有できるような仕組みを継続する。 ・幹事会にオブザーバーとして東海三県の若手の団体代表に参画してもらい、ネットワークの拡充を図る。若手に次年度の幹事になってもらうイメージをもってもらう	・東海三県の各地で政策提言に関する研究や講座が開催され、行政と NGO/NPO の対話の場が設けられ、その成果を共有できるような仕組みを継続する。 年間 9 回の幹事会のうち新しく 5 名がオブザーバー参加している。
達成できたこと（アウトプットの実績値を含む）	
・愛知県と三重県で研究会を開催した。今年度は単なる成功例だけではなく、行政と協働する上でのジレンマや協働する際のコツなども学ぶことができた。 幹事会については 9 回開催し、オブザーバーで 4 名参加、その後研究会にも参加している。2016 年の市民の伊勢志摩サミットで作成した提言書のその後についてヒアリングをし、提言書について検証し始めている。	

(活動3) : (若い世代の育成と市民活動への参加促進)	
当初活動計画 3年目	アウトプット(目標) 3年目
<ul style="list-style-type: none"> ・若者が NPO/NGO に関わる人に取材に行き、若者目線で情報発信をしてもらう。若者に地域の情報が届くようにする。 ・NPO/ NGO で働く若者の働き方に関するアンケート調査を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者による情報発信ツールとして、専用のフェイスブックページ、インスタグラム、ツイッターを設置する。 ・100名の若者(20～40代)にアンケートをとれている。
達成できたこと (アウトプットの実績値を含む)	
「東海三県・20代～40代のNPO/NGOスタッフ働き方アンケート」を実施した。一昨年度の回答数が61名だったのに対し、100名の回答を得られた。また、東海3県の中間支援団体に広報協力得ることで、SNSで情報を拡散でき、地域で働き方を変える・働き方を意識する機会の一步になった	

[全体的な活動実施内容・実績]

① 本年度、達成できなかったこと
<p>※本年度で助成活動を終える団体は、全助成期間を総括して記載してください。</p> <p>1：市民の伊勢志摩サミット2周年イベントへの参加者目標が100名だったが、85名にとどまった。</p> <p>2：幹事会へのオブザーバー参加を何団体かにしてもらったが、東海市民社会ネットワークの広報などには参加いただけなかったが、運営まで参加いただけなかった。</p> <p>3：「東海三県・20代～40代のNPO/NGOスタッフ働き方アンケート」の回答数は目標達成できたが、まだ分析や地域での共有ができていない。</p>
② ①の理由
<p>1：「伊勢志摩サミット」という切り口の鮮度が落ちている可能性がある。広報の回数が少ない・発信時期が遅いなど、ターゲットと広報戦略が合っていなかった可能性がある。</p> <p>2：単発の幹事会参加では情報共有が難しかった。関わると団体の負担が増えるという懸念がある。</p> <p>3：アンケート調査の開始がおそかったため</p>
③ ②を踏まえた今後の対応策
<p>1：事務局だけでなく、幹事団体内でタスクの共有・進捗確認をしっかりと行う。</p> <p>2：今後この地域でこういった団体・世代に関わってもらうのかを具体的に、幹事会同士の「協働」について再確認する必要がある。</p> <p>3：3月下旬から結果を公表し、次年度以降分析・みえ市民活動ボランティアセンターの情報誌への掲載を進めていく。</p>
④ ①～③を含めた今後の活動の展望
<p>市民サミットで作成した提言書のその後検証していくことで、2016年の市民サミットの参加者の掘り起こしをしていく。さらに「SDGs」や「協働」をキーワードにこれまで参加しなかった団体や若い団体に参画をしてもらう。また、東海3県でNPOの働き方について考える場づくりをしていき、NPOの働き方の問題点や良い働き方の事例を共有していく。</p>

[自己評価]

1. 計画の妥当性	自己評価	自己評価の理由 (必須)
① ニーズの把握：活動地域の環境問題、課題のニーズ、状況等に合致していたか	△	①協働や政策提言は研究会や周年記念イベント参加者アンケートの評価の高さからニーズは高いと思われるが、参加者数から優先順位は低い可能性はある。 ②問題なし ③2/2 の研究会は他団体の SDG s のイベントと重なっていた。 ④2/2、3/2 のエネルギーに関して課題を考える 1 歩になった。
② 活動規模・活動地域の選定：活動地域及び活動規模は適切であったか	○	
③ 計画・実施のタイミング等：対象者、開催期間、開催時期などが適切であったか	×	
④ 活動計画が、環境問題、課題解決に対する効果を上げる戦略として適切だったか	○	

2. 目標の達成度	自己評価	自己評価の理由 (必須)
① 投入、実施目標 (アウトプット) の実績、活動状況に照らして、成果目標 (アウトカム) の達成見込みはあるか	○	研究会の定期開催や幹事会での政策提言や協働の情報共有ができており、東海市民社会ネットワークが協働・提言のコミュニティとして認知しはじめている。 若手の参加を増やすというより働き方アンケートを通じて、人材流出の課題の共有が地域できている。
② 実施目標 (アウトプット) は、成果目標 (アウトカム) を達成するために十分だったか	○	

3. 実施の効率性	自己評価	自己評価の理由 (必須)
① 実施目標 (アウトプット) の達成度は適切か (目標と実績の比較)	△	①2 周年記念イベント、研究会とも参加者が前年度より減少している。 ②ニーズの把握と広報が足りなかった。 ③事務手続きには問題なし。 ④幹事団体以外の連携と他セクターとの連携もまだ少ない。 ⑤人件費などを鑑みてもコスト以下で実施されている
② 実施目標 (アウトプット) を達成するために十分な活動が行われたか	△	
③ スタッフの確保、進行管理、事務手続きは円滑だったか	○	
④ 地域住民、他団体、行政、との連携、募集方法は適切だったか	△	
⑤ 同じコストでより高い達成度を実現する手段はなかったか	○	

4. 助成活動の効果	自己評価	自己評価の理由 (必須)
① 実施目標 (アウトプット) の達成実績、活動の状況に照らして、上位目標は活動結果として発現が見込まれるか	○	東海地方で政策提言や地域の課題を議論するネットワークとして認知しはじめているので上位目標とアウトカムは乖離していないと思われる。 ただし、委員が増えていないため次年度以降の環境面、経済面での安定が課題である
② 上位目標と成果目標 (アウトカム) は乖離していないか	○	
③ 上位目標以外に環境面、社会経済面等において影響は生じたか	△	

5. 自立発展性(見込み)	自己評価	自己評価の理由 (必須)
① 助成期間が終了した後も助成した活動が当該団体とその支持者、地域住民によって支援され、自立的に発展する取り組みが担保されているか	○	①東海市民社会ネットワーク幹事団体が各地域で長く活動をしている団体ということもあり、東海地域での信頼度は高い。 ②③事務局機能が備っていたため、東海市民社会ネットワークとしての事務力や経済面での組織能力の向上という点では課題が残る。
② 助成活動の実施により、当該団体の組織の変化、能力向上が見られたか	△	
③ 助成終了後も効果をあげていくための組織能力はあるか、	△	